

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,191人 15,736人 -3.5%	産業構造			人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	14,996 14,799	都道府県名 26	団体名 3036	市町村類型 IV-2
					区分	12年国調	7年国調					
歳入の状況(単位千円・%)				産 業 構 造			人口集中地区人口	14,996	都道府県名	団体名	市町村類型	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	70	98	12年国調(人)	14,799	京 都 府	大 山 崎 町	IV-2
地 方 税	2,608,638	55.8	2,608,638	85.9	第 2 次	2,551	2,745	7年国調(人)	5.97			2-8
地 方 譲 与 税	94,696	2.0	94,696	3.1	第 3 次	5,134	5,238	面積(km ²)	2,545			
配 子 割 交 付 金	16,483	0.4	16,483	0.5	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			人口密度(人)				
利 当 割 交 付 金	8,038	0.2	8,038	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,220	0.2	11,220	0.4	普 通 税	2,608,638	100.0	77,944				
地 方 消 費 税 交 付 金	144,790	3.1	144,790	4.8	法 定 普 通 税	2,608,638	100.0	77,944				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	943,868	36.2	77,944				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	19,537	0.7	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,346	0.6	27,346	0.9	所 得 割	667,912	25.6	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	38,965	1.5	8,019				
地 方 特 例 交 付 金	109,182	2.3	109,182	3.6	法 人 税 割	217,454	8.3	69,925				
地 方 交 付 税	81,627	1.7	-	-	固 定 資 産 税	1,552,506	59.5	-				
普 通 交 付 税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,544,704	59.2	-				
特 別 交 付 税	81,627	1.7	-	-	軽自動車税	13,264	0.5	-				
(一 般 財 源 計)	3,102,020	66.4	3,020,393	99.5	市町村たばこ税	99,000	3.8	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,325	0.1	3,325	0.1	鉦産産税	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	1,787	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
使 用 料	143,075	3.1	11,778	0.4	法定外普通税	-	-	-				
手 数 料	10,717	0.2	-	-	目 的 税	-	-	-				
国 庫 支 出 金	189,839	4.1	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	198,865	4.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
財 産 収 入 金	816	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
寄 附 金	5,969	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
繰 入 金	348,580	7.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
繰 越 金	114,987	2.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
諸 収 入 金	99,689	2.1	28	0.0	合 計	2,608,638	100.0	77,944				
地 方 債	454,500	9.7	-	-								
うち減税補てん債	40,400	0.9	-	-								
うち臨時財政対策債	251,100	5.4	-	-								
歳 入 合 計	4,674,169	100.0	3,035,524	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		(単 位 千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,519,140
人 件 費	1,509,727	31.8	1,422,779	1,420,174	42.7	議 会 費	110,991	2.3	-	110,991	基 準 財 政 需 要 額	2,454,042
うち職員給	1,042,011	21.9	963,129	-	-	総 務 費	771,847	16.3	5,055	689,084	標 準 税 収 入 額 等	3,326,176
扶 助 費	347,130	7.3	156,730	156,730	4.7	民 生 費	1,270,770	26.8	18,627	905,536	標 準 財 政 規 模	3,326,176
公 債 費	448,379	9.4	440,428	440,428	13.2	衛 生 費	591,169	12.4	6,022	560,305	財 政 力 指 数	0.94
内 元 利 償 還 金	446,541	9.4	438,590	438,590	13.2	労 働 費	49,145	1.0	-	4,145	実 質 収 支 比 率 (%)	-2.3
一 時 借 入 金 利 子	1,838	0.0	1,838	1,838	0.1	農 林 水 産 業 費	23,814	0.5	6,000	16,294	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.3
(義 務 的 経 費 計)	2,305,236	48.5	2,019,937	2,017,332	60.6	商 工 費	19,991	0.4	483	19,591	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4
物 件 費	658,474	13.9	519,313	514,836	15.5	土 木 費	437,134	9.2	45,959	392,107	公 債 費 比 率 (%)	9.0
維 持 補 修 費	27,145	0.6	23,159	23,159	0.7	消 防 費	427,197	9.0	30,544	375,596	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7
補 助 費 等	926,103	19.5	839,587	736,853	22.1	教 育 費	598,739	12.6	122,460	421,267	起 債 制 限 比 率 (%)	9.7
うち一部事務組合負担金	630,047	13.3	610,047	592,255	17.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査	133
繰 出 金	545,419	11.5	523,982	398,388	12.0	公 債 費	448,379	9.4	-	440,428	積 立 金	624
積 立 金	6,299	0.1	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	132
投資・出資金・貸付金	45,350	1.0	90	90	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,374,604
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,749,176	100.0	235,150	3,935,344	うち政府資金	2,700,870
投 資 的 経 費	235,150	5.0	9,276	9,276	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						1,064,764	
うち人件費	4,661	0.1	3,172	3,690,658	千 円	公 管 計	572,492	12.0	-	-6,332	物 件 等 購 入	-
普通建設事業費	235,150	5.0	9,276	9,276	110.9%	下 水 道	235,000	4.9	-	-12,222	負 担 保 証 ・ 補 償	90,502
うち補助	111,343	2.3	1,646	1,646	121.6%	上 水 道	27,073	0.6	-	2,771	そ の 他	-
うち単独	123,807	2.6	7,630	7,630	(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	工 業 用 水 道	-	-	-	5,242	実 質 的 な も の	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	交 通 通 信	-	-	-	84	取 益 事 業 収 入	-
失業対策事業費	-	-	-	-	千 円	国 民 健 康 保 險 等 の 繰 出	69,389	1.5	-	48	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-
歳 出 合 計	4,749,176	100.0	3,935,344	3,860,337	千 円	そ の 他	241,030	5.1	-	151	「 合 計 」 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.9 99.0 95.3 95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。